

「第5期京都市民長寿すこやかプラン」の進捗状況について

- 平成24年度から26年度までの3箇年を計画期間とする「第5期京都市民長寿すこやかプラン」は、170項目（うち新規30項目）の施策・事業を掲げ、平成24年度から取組を開始しました。
- その初年度に当たる平成24年度におきましては、全170項目中、165項目を実施又は着手したところです。
- その重点課題及び主な施策・事業ごとの進捗状況は次のとおりです。

1 重点課題ごとの進捗状況

(1) 重点課題1 世代間相互の理解の促進と認知症をはじめとする要援護高齢者支援の推進

(一部を除き) 実施済み 又は実施中 (○)	企画・構想段階 (△)	未着手 (-)	計
37	0	0	37

【実施済み又は実施中の主な施策・事業】

101 高齢者どうしや世代を超えた交流ができる身近な居場所づくりの推進<新規> (○)

⇒ 高齢者の居場所づくり支援事業を実施
(居場所設置箇所数: 74箇所)

123 成年後見制度の利用支援と専門職後見人以外の後見人の確保<新規> (○)

⇒

- ・経済的困窮者を対象とする申立費用及び後見人等報酬の本市負担の対象を拡大
- ・「京都市成年後見支援センター」を設置
(利用者数: 525名)
- ・市民後見人を養成 (養成講座修了者数: 24名)
- ・法人後見補助を実施

132 地域包括支援センターによるひとり暮らし高齢者への訪問活動の実施<新規> (○)

⇒ ひとり暮らし高齢者を対象とする地域包括支援センター職員による訪問活動を実施

(2) 重点課題2 生きがいづくりと介護予防の推進

(一部を除き) 実施済み 又は実施中 (○)	企画・構想段階 (△)	未着手 (-)	計
3 4	0	0	3 4

【実施済み又は実施中の主な施策・事業】

203 市民ニーズに対応し、かつ持続可能な敬老乗車証のあり方の検討<新規> (○)

- ⇒ ・敬老乗車証利用実態調査を実施
- ・社会福祉審議会専門分科会において、今後の制度の在り方について審議

221 地域介護予防推進センターによる二次予防事業対象者向けの介護予防サービスの提供 (○)

- ⇒ 二次予防事業対象者向けの介護予防サービスを実施
(参加者数：㉙ 1, 241人 → ㉛ 2, 093人)

(3) 重点課題3 高齢者の地域生活を支える体制づくりの推進

(一部を除き) 実施済み 又は実施中 (○)	企画・構想段階 (△)	未着手 (-)	計
5 2	1	1	5 4

【実施済み又は実施中の主な施策・事業】

302 地域包括支援センターの体制の充実<新規> (○)

- ⇒ 各センターに1名ずつ職員を増員

332 民間賃貸住宅に円滑に入居するための支援<新規> (○)

- ⇒ ・京都市居住支援協議会（京都市すこやか住宅ネット）の設置
- ・すこやか賃貸住宅入居支援事業の実施

【企画・構想段階又は未着手の施策・事業】

314 在宅医療実施機関（訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護、訪問薬剤管理等）の情報提供 (△)

338 ベンチの設置などによる休憩スポットの充実等の推進 (-)

(4) 重点課題4 安心して暮らせる介護・福祉サービス等の充実

(一部を除き) 実施済み 又は実施中 (○)	企画・構想段階 (△)	未着手 (-)	計
44	3	0	47

【実施済み又は実施中の主な施策・事業】

- 402** 地域に根ざした小規模な施設・事業所を中心とした、施設・居住系サービスの整備促進等 (○)

⇒

施設種別	実績
広域型特別養護老人ホーム	4, 813床 (69床)
地域密着型特別養護老人ホーム	272床 (116床)
介護老人保健施設	4, 004床 (170床)
認知症高齢者グループホーム	1, 077床 (156床)

※ () 内は当該年度の実績

- 447** 専門性の確立やキャリアアップに係る各種研修の体系的な実施と認定制度の創設<新規> (○)
⇒ 介護事業者における人材育成プログラム策定事業の実施

【企画・構想段階又は未着手の施策・事業】

- 436** 地域における切れ目のない総合的なリハビリテーション体制の充実<新規> (△)
440 リバースモーゲージ制度に関する研究<新規> (△)
442 教育機関・養成施設等との連携による人材確保<新規> (△)

2 施策・事業ごとの進捗状況

別紙のとおり

「第5期京都市民長寿すこやかプラン」施策・事業ごとの進捗状況(平成24年度)

【施策・事業数170(うち、新規30)】

番号	施策・事業	進捗状況
【重点課題1】世代間相互の理解の促進と認知症をはじめとする要援護高齢者支援の推進		
1 世代を超えて支え合う意識の共有		
(1)世代間交流の促進		
101	高齢者どうしや世代を超えた交流ができる身近な居場所づくりの推進 _{〔新規〕}	○・高齢者の居場所づくり支援事業を実施した(居場所設置箇所数:74箇所)
102	子どもから高齢者まで多世代が憩い、健康づくり活動の場として利用できる公園整備の推進 _{〔新規〕}	○・健康づくり活動の場として利用できる公園の整備を推進した(相深公園の新設、橋公園の再整備、嵯峨公園のバリアフリー化工事)
103	市民すこやかフェアをはじめとする各種イベントにおける世代を超えた交流機会の拡大	○・市民すこやかフェアを実施する「市民すこやかフェア実行委員会」に対して助成した(市民すこやかフェア:平成24年9月1日・2日に開催、参加者数21,000人) ・児童館を通じて子どもたちの絵画を募集・展示し、優秀作品を市民すこやかフェアで表彰した
104	お年寄りと子どもたちの交流が図れるネットワークづくりの促進	○・各児童福祉施設等において、クールキッズステーションの取組などを通じて、子どもと高齢者のふれあう機会づくりを行った ・老人福祉センター(17施設)及び老人いこいの家(5施設)の全施設において近隣の児童館や小学校等と世代間交流事業を実施した
105	学校ふれあいサロン等の学校開放施設の利用促進	○・小中学校施設を地域住民の身近な生涯学習の場として開放・活用する学校開放事業(学校ふれあいサロン事業、学校コミュニティプラザ事業)を実施した ・学校と保護者・地域住民が協力しながら、学校園に開かれた学校づくりを促進する事業を手作りで製作・整備する取組に対し、経費を支援する学校ふれあい手作り事業を実施した(計73箇所で実施) ・地域教育サポートーーが、各地域の特色を生かし、学校を拠点とした親子のふれあい事業や子育てに関する助言・相談、その他生涯学習事業の企画・運営を行った
106	市営住宅団地における地域コミュニティに資する活動の場の整備	○・地域コミュニティが活性化する機能を2団地に導入した
107	敬老記念品贈呈事業の実施	○・当年度に100歳を迎える高齢者の長寿を祝い、記念品を贈呈した(被贈呈者数:351名)
(2)福祉教育・人権意識啓発の推進		
108	福祉教育・ボランティア学習の推進	○・児童・青少年の福祉教育・ボランティア学習推進事業を実施した(実施校数:10校) ・区ボランティアセンターを通じた小中学校における福祉教育授業を実施した(実施校数:33校)
109	学校におけるボランティア体験活動の推進	○・中学生・高校生等の青少年が、施設や地域の行事へのボランティア体験を通して、地域や社会の一員として福祉に対する理解を深めることを目的として、福祉体験事業(ユースアクション)を推進した(ユースアクション実施区:5区) ・小学生・中学生・高校生を対象とした福祉ボランティア体験プログラム協働事業を実施した(福祉ボランティア体験プログラム実施校:5校)
110	中学生の社会体験活動「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業の実施	○・京都市立の全ての中学校(73校)と総合支援学校(5校)で「生き方探求・チャレンジ体験」推進事業を実施し、10,643人が3,767の事業所で勤労体験、職場体験、ボランティア体験等に取り組んだ
111	高齢者の人権を尊重する文化の構築	○・「企業を支える人材力～高年齢人材のパワーを発展の柱として～」をテーマに企業向け人権啓発講座を開催した(参加者数:37名) ・人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」等により人権啓発を図った

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 ー⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
2 認知症をはじめとする要支援高齢者支援の推進		
(1)認知症高齢者支援の推進		
112	認知症あんしん京(みやこ)づくり推進事業の充実	○・「認知症あんしんセンター」を養成した(養成者数:6,615名) ・「認知症あんしんサポートリーダー」を養成した(養成者数:147名) ・「認知症あんしんセンター・アドバンス講座」を実施した(参加者:116名,登録者数:68名)
113	認知症高齢者及びその家族を地域で支える仕組みづくり	○・地域包括支援センターが中心となり、地域の関係機関における情報共有や地域に固有の課題、個別ケースへの支援方針の検討や、課題解決・課題発生の防止に向けた協議を行う会議等を実施した(全市3,780回実施)
114	徘徊のある認知症高齢者を発見・保護する体制づくり	○・介護が必要で認知症による徘徊のおそれのある高齢者を居宅において介護している家族等に小型発信機を貸与する「徘徊高齢者あんしんサービス事業」を実施した
115	関係機関等の連携体制及び相談事業の充実	○・区役所・支所、地域包括支援センター等の相談機関、かかりつけ医等の医療機関、生活支援を行う介護サービス事業者が相互に連携する体制の充実を図った
116	認知症疾患医療センターをはじめとする関係機関の連携の推進<新規>	○・医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割や、地域包括支援センター等へ認知症介護や医療に関する助言を行う認知症地域支援推進員を配置した
117	認知症の早期発見(認知症の早期診断)に向けた取組の推進<新規>	○・認知症医療に習熟し、かかりつけ医への助言を行う「認知症サポート医」の養成や、かかりつけ医を対象に、適切な認知症診断の知識・技術や御家族からの話を聞く姿勢を習得するための「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を市内3会場において実施した(サポート医養成者数:5名、かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数:57名) ・「認知症サポート医」と「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を修了したかかりつけ医を対象に、認知症に関する知識の更なる向上を図る「認知症サポート医フォローアップ研修」を実施した(受講者数:30名)
118	認知症高齢者に係る医療連携体制の充実	○・かかりつけ医を対象に、適切な認知症診断の知識・技術や御家族からの話を聞く姿勢を習得するための「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を実施を市内3会場において実施した(受講者数:57名)
119	市民のための介護講座の実施	○・介護に関心のある方や現在介護をしている方などに、認知症や介護に関する基礎的な知識・技術を学んでいただくための講座を開催した(開催回数:25回、受講者数:702名)
120	認知症の一因となる生活習慣病の予防に関する知識の普及・啓発	○・健康教室を開催し、生活習慣病を予防するため、健康づくりに関する正しい情報を提供した
121	認知症高齢者のいる世帯への訪問指導の実施	○・保健センター・支所の精神保健福祉相談員や保健師が必要に応じて家庭訪問や来所及び電話による相談に応じた
122	施設・事業所の認知症ケア技術の向上	○・認知症高齢者を介護する職員やその指導的立場にある職員に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修(「認知症介護実践者研修」(修了者数:177名)、「認知症介護実践リーダー研修」(修了者数:28名))を実施した

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
(2)高齢者の権利擁護の推進		
123	<u>成年後見制度の利用支援と専門職後見人以外の後見人の確保<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> 審判申立てを行う親族がおられない方について、市長による申立てを実施したほか、経済的困窮者を対象とする申立費用及び後見人報酬の支給を実施した 成年後見制度に関する相談からその利用までの一貫した支援を行う「京都市成年後見支援センター」を設置した(利用者数:525名) 市民後見人の養成を行った(養成講座修了者数:24名) 法人後見を実施する京都市社会福祉協議会に対して補助を行った
124	日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 京都市社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業に対して補助を行った
125	権利擁護に関する制度の周知・広報	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の権利擁護に関する制度に係るセミナーの開催や、パンフレット・リーフレットの作成、配布を通じて、広く市民に周知を行った
126	権利擁護相談事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者や知的障害、精神障害のある方の権利が擁護され、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる社会を構築するため、「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」を開催し、関係団体の連携のあり方等について検討した 長寿すこやかセンターにおいて、弁護士などによる権利擁護相談を実施した
127	虐待の早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと区役所・支所が中心となり、医療機関、警察等の多方面の関係機関と連携・協力できる体制づくりを進めた
128	区役所・支所と地域包括支援センターを中心とした関係機関の連携・協力による高齢者虐待へのチーム対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと区役所・支所が中心となって、運営協議会、運営会議、地域ケア会議等を実施し、医療機関、警察等の多方面の関係機関と連携・協力しながら高齢者や養護者・家族の生活を支援した 個々の虐待事案に応じた、ケースカンファレンスの開催やサポートチームの結成等による組織的な支援を実施した
129	緊急時に一時的に避難できる場所の確保	<ul style="list-style-type: none"> 緊急入所システム、短期入所者生活介護緊急利用者援護事業、高齢者虐待シェルター確保事業を実施した
130	施設・事業所における虐待の防止の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 施設監査時に虐待防止に向けた取組状況(研修等)を確認するとともに、必要に応じて指導を行った 虐待等の通報があった場合には、事実確認を行い、必要に応じて事業者に対して指導を行った
131	虐待に関する周知・啓発、研修会等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待の防止を目的として、市民に対する普及啓発、関係者に対する研修及び虐待事例の集積・分析等を行うための「高齢者虐待事例研究会」を開催した
(3)ひとり暮らし高齢者等への支援		
132	<u>地域包括支援センターによるひとり暮らし高齢者世帯への訪問活動の実施<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の高齢者の実態とニーズを把握し、適切な支援に繋げていくため、ひとり暮らし高齢者(約7万人)を対象とする地域包括支援センター職員による訪問活動を実施した
133	見守り・支援が必要なひとり暮らし高齢者等の把握・援助	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者への全戸訪問事業、老人福祉員設置事業、一人暮らしお年寄り見守りサポート事業、孤立死防止推進事業を実施した
134	老人福祉員活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉員が、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、各戸訪問による安否確認・相談活動、各種の情報提供等を行った
135	「一人暮らしお年寄り見守りサポート」の活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターが、一人暮らしお年寄り見守りサポートを主な対象として学習会を開催した
136	老人クラブによる友愛訪問への支援	<ul style="list-style-type: none"> 市内1,115クラブ(平成24年4月1日現在)ある単位老人クラブに対し、運営費の一部を助成した
137	緊急通報システム事業の充実と利用者負担の公平化	<ul style="list-style-type: none"> 所得階層区分ごとに設定している利用料について、一部の利用者に負担が偏っているため、所得階層区分の基準と、区分ごとの利用料の見直しを行った これまで利用可能な回線がNTTの一般電話回線(アナログ回線)等に限定されていたものを、一般回線以外の電話(IP電話等)でも利用可能とした

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、△⇒企画・構想段階、-⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
【重点課題2】生きがいづくりと介護予防の推進		
1 高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進		
(1)多様な生きがいづくりの推進		
201	「第2期京都市市民参加推進計画」に基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○・政策形成過程の各段階において、多様な市民が関わる事業を実施し、参加と協働による豊かな地域社会の実現を推進した(市民公募委員の在籍する審議会数:62審議会)
202	高齢者の社会参加促進に向けた事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○・市民すこやかフェアを実施する「市民すこやかフェア実行委員会」に対して助成した(市民すこやかフェア:平成24年9月1日・2日に開催、参加者数21,000人) ・全国健康福祉祭に京都市代表団として選手・監督計92名を派遣した ・敬老乗車証を交付した(平成24年10月現在交付者数:127,039名)
203	<u>市民ニーズに対応し、かつ持続可能な敬老乗車証のあり方の検討<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> ○・敬老乗車証をお持ちの方を対象とした敬老乗車証利用実態調査を実施した ・社会福祉審議会専門分科会において、今後の制度の在り方について審議した
204	老人クラブ活動の活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○・京都市老人クラブ連合会及び行政区老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を助成した
205	老人福祉センターをはじめとする身近な地域での活動の場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○・老人いこいの家(5箇所)、老人福祉センター(17箇所)の運営を行った ・老人クラブハウスに対する設置運営費用の一部を助成した
206	生きがいづくりを支援するための保養の場等の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○・高齢者の福祉の増進を図るための保養施設として京都市東部クリーンセンターの余熱を利用し、浴室・温室を備えた老人保養センターを運営した(利用者数:45,774人) <ul style="list-style-type: none"> ※ 平成25年1月23日から平成26年3月31日まで、改修工事のため休止(平成26年4月1日から再開予定) ・高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者が集い憩える施設、地域福祉活動の拠点となる施設として久多いきいきセンターを運営した(利用者数:3,524人)
207	生きがいづくり支援施設のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○・「洛西ふれあいの里保養研修センターあり方検討委員会」を設置し、センターの今後のあり方について検討を進めた
208	<u>スポーツリエゾン京都による市民との協働型事業の推進<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> ○・スポーツリエゾン京都(京都市スポーツの絆が生きるまち推進会議)を開催し、協働型事業等について議論を行った
209	多様な趣味・生涯学習の参加機会の確保・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○・生涯学習総合センター・生涯学習総合センター山科において、教養講座や趣味の講習に加え「平安京創生館」の展示などを通じ、生涯学習の場を提供した ・「京(みやこ)まなびネット」において、障害のある人や育児・介護中のなど、講座に参加することが困難な方の生涯学習活動を支援するため、講演会や伝統行事の記録映像を動画で配信した(年間アクセス件数:159,765件) ・京都市図書館において、全館で所蔵している資料をどの図書館からでも検索・予約・貸出・返却できるネットワーク「京(みやこ)ライプラリーネット」サービスを実施した
210	自主的グループの活動支援と情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○・高齢者の各種サークル等の活動情報について収集し、提供することにより、高齢者の仲間づくりや社会参加の促進を支援した(サークル情報ガイドブック発行部数:400部)
211	高齢者の多様な能力を生かす「知恵シルバーセンター」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ○・様々な知恵や経験、技能を有する高齢者活動団体の情報を登録し、インターネットを通じて広く発信するとともに、それらの高齢者活動団体が活動を行う場の紹介、斡旋を行った(新規紹介件数:239件)

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
(2)高齢者の就労支援		
212	シルバー人材センター事業の充実	○・シルバー人材センターに対する助成等の支援を行った
213	働くことを希望する高齢者が就業できる環境づくりの推進	○・産業技術研究所、アステムにおいて技術支援や販路開拓支援を実施した ・知恵産業の創出に取り組む中小企業者への継続的な支援のため、基金設立を検討し、知恵産業創造支援事業を創設(6月)、公募を行い(6月25日～7月20日)、15件の事業を採択した(8月)
214	企業退職者と専門技術を必要とする中小企業等とのマッチング支援	○・中小・ベンチャー企業の事業拡大に向けた相談に乗り、その課題の解決にふさわしい人材(企業OB)のマッチングを中心としたコーディネート事業を実施した(総相談件数51件、省エネ診断件数50件)
2 自主的な介護予防の取組の推進		
(1)多様な生きがいづくりの推進		
215	地域包括支援センターへの支援	○・自立支援に向けた適切な介護予防ケアマネジメントにより介護予防サービスを提供できるよう、地域包括支援センターへの助言・指導を行った
216	地域包括支援センターにおける二次予防事業対象者への介護予防ケアマネジメント	○・地域包括支援センターが二次予防事業対象者への介護予防ケアプランを作成するにあたり、利用者の個々の状態に応じ、自立支援のための具体的な目標を利用者の意向を踏まえて設定し、適切なサービス利用に向けてはんなりプラン(介護予防事業利用計画書)を作成した
217	地域介護予防推進センター事業の充実	○・市内12箇所に設置する「地域介護予防推進センター」において、65歳以上の方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における介護予防に資する事業を実施した
218	介護予防サービス事業者の指定状況やサービス内容についての情報提供	○・介護保険課のホームページに、サービス別の指定事業所一覧を掲載した ※ 各事業所における運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等のサービス内容については、京都府において運営されている「介護サービス情報公表システム」に掲載されている
(2)地域支援事業による介護予防サービスの提供		
219	多様な経路からの二次予防事業対象者の早期発見	○・地域包括支援センター等と協力し、ひとり暮らし高齢者への全戸訪問事業などの機会を利用し、基本チェックリストの活用を積極的に勧奨し、早期発見を行った
220	地域包括支援センターでの二次予防事業対象者への介護予防サービス利用勧奨	○・二次予防事業対象者への相談対応等を通じて、介護予防サービスの利用を勧奨し、必要なサービスにつなげた
221	地域介護予防推進センターによる二次予防事業対象者向けの介護予防サービスの提供	○・地域介護予防推進センターが、高齢者に身近な地域の会場において、二次予防事業対象者向けの介護予防サービス(通所型介護予防事業:運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の維持向上等)を提供した(参加者数:2,093名)
222	地域介護予防推進センターによる一般高齢者向け介護予防サービスの提供	○・地域介護予防推進センター職員が、高齢者に身近な地域の会場に出向き、介護予防に関する知識や家庭でも簡単にできる介護予防の取組等の普及・啓発を目的として、一般高齢者向けの介護予防サービスを提供した
223	介護予防の普及・啓発	○・地域介護予防推進センターにおいて介護予防イベントや周知のため広報・パンフレットの配布等を行った ・地域包括支援センターにおいて、二次予防事業対象者等に介護予防ファイルを交付した
224	地域における自主的な取組への支援	○・地域介護予防推進センターが、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修を実施した(ボランティア育成のための研修:61回) ・地域介護予防推進センターが、介護予防に資する地域活動組織の支援を行った(地域活動組織支援:2,470回)
225	介護予防事業の評価の実施	○・介護予防評価を実施し、介護予防サービス事業全体として効果的な内容であるかなどの検証を行った

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
(3)主体的な健康づくりの推進		
226	保健センターにおける健康教育やがん検診等の推進	○・健康診査や治療等の記録、生活習慣病等の予防に関する事項を記入するファイルを交付し、健康に関する自己管理を促進した ・健康相談、健康診査、健康教育、訪問指導を実施した(骨粗しょう症予防健診受診者数:1,249名)
227	保健センターにおける健康づくりセンター等の育成の推進	○・各保健センター・支所において、管内の健康増進を目的とした自主グループを育成するとともに、健康づくりを普及推進するボランティアである健康づくりセンターを養成し、健康増進に取り組みやすい環境の整備を図った
228	<u>地域での自主的な健康づくり活動支援<新規></u>	○・高齢者の身近な活動拠点に、地域包括支援センターや地域介護予防推進センターの保健師等専門職を派遣し、認知症予防や運動機能の向上を図るとともに、相談等を通して、生活機能の低下がみられる方の把握や認知症の早期発見つなげた
229	地域保健の推進	○・保健センターが、市民の健康管理に役立てていただくため、健康に関する相談や教室、健康診査、検診などの各種保健事業を実施したほか、市民の安心・安全を守るために、感染症対策、衛生対策等に取り組んだ
230	生涯を通じた食育や口腔ケアの推進	○・栄養・食生活に関する相談指導及び講話や調理実習を行う食育セミナーを開催した(保健センターでの個別栄養相談:17,214人(24年上半期)、成人対象の食育セミナー:43回、900人(24年上半期)) ・市民に歯科相談、歯科健診の機会を提供し、また「歯の健康」が全身の健康に与える影響について啓発を行った(成人・妊婦歯科相談:1,313人、お口からはじめる生活習慣病予防教室:127人)
231	こころの健康づくり施策の実施	○・来所及び電話による相談に応じるとともに必要に応じて家庭訪問を行った ・各行政区において関係機関とのネットワークを構築し、精神障害についての正しい知識やこころの健康づくりに関する知識を普及するための啓発活動を行った
232	保健・医療分野における人材の資質向上と育成	○・資格職等職員を日本公衆衛生学会等各専門分野の学会へ派遣した(9学会に職員を派遣) ・保健センター資格職職員の行う調査研究に対して助成を行い、保健、医療その他職務に関連する知識及び技術の習得又は向上を図るとともに、その成果の活用を図るため報告の場を設けた(10保健センターにおいて調査研究を実施)
(3)主体的な健康づくりの推進		
233	自立支援に向けた予防給付ケアマネジメントへの支援	○・各区・支所の保健師が、介護予防支援事業所において作成する予防給付ケアプランへの助言・指導を実施した(実績:409回) ・京都市ケアプラン研修を開催し、そのなかで介護予防を対象とした研修を実施した(実績:3回) ・各区・支所ごとに、介護サービス等事業所連絡会を定期的に開催し、介護予防支援事業所と関係団体との連携確保を促進した(実績:122回)
234	介護予防支援事業者の適正な運営への支援	○・介護予防支援事業者から指定介護予防支援の実施状況報告書の提出を受け、各事業者の運営状況を把握、確認した

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

【重点課題3】高齢者の地域生活を支える体制づくりの推進			
1 高齢者を支えるネットワーク構築の推進			
(1)地域包括支援センターの機能強化			
301	地域包括支援センターの適切な運営と関係機関との連携	○	・担当する圏域において、①介護予防ケアマネジメント、②総合相談・支援、③権利擁護相談、④包括的・継続的ケアマネジメントを一体的に実施した ・地域ケア会議を開催するなど、地域の関係機関や社会資源等と連携した各事業を推進した
302	<u>地域包括支援センターの体制の充実<新規></u>	○	・ひとり暮らし高齢者への全戸訪問をはじめとする包括的支援事業を適切に実施できる体制を整備するため、専門3職種に加えて、各センターに1名ずつ職員を増員した
303	<u>地域包括支援センターの質の確保・向上のための取組<新規></u>	○	・地域包括支援センターで働く職員の人材育成、スキルアップの観点から、目的・対象を絞り込んだ体系的な研修を実施するため、職種やキャリア等に応じた研修プログラムを開発した
304	<u>地域包括支援センターの広報の充実<新規></u>	○	・ひとり暮らし高齢者の訪問活動等の包括的支援事業を円滑に、より効果的に行うため、地域包括支援センター周知用マグネットステッカーの作成・配付や、訪問活動時に着用するウインドブレーカーの作成、愛称・シンボルマークの普及啓発のための看板等の設置助成等を行った
305	<u>高齢者支援に係る全市統一的なITネットワークシステムの導入<新規></u>	○	・長寿福祉課、各区役所・支所支援(保護)課と地域包括支援センターに設置した端末により、高齢者の介護保険事業、高齢者福祉サービスの利用状況などの情報を、オンラインで効率的かつ迅速に管理・共有することができるネットワークシステムを運用した
(2)地域における関係機関の連携			
306	<u>地域包括支援センターと関係機関との顔の見えるネットワーク構築の推進<新規></u>	○	・地域包括支援センターを中心に、介護サービス事業者、医療機関、民生委員・児童委員、老人福祉員、学区社会福祉協議会等の関係機関との地域ケア会議をはじめとする連絡会等を開催し、顔の見えるネットワーク構築を推進した
307	地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議の開催	○	・地域包括支援センターが中心となり、地域の関係機関における情報共有や地域に固有の課題、個別ケースへの支援方針の検討や、課題解決・課題発生の防止に向けた協議を行う「地域ケア会議」を開催した
308	区・支所単位の協議の場としての「区・支所地域包括支援センター運営協議会」の運営及び連携体制の構築支援	○	・地域包括支援センターの適正な運営、公正・中立性の確保を図るためのルールづくりや、センターが地域の中で円滑にその役割を果たしていくよう、「京都市地域包括支援センター運営協議会」を開催するとともに、関係機関の連絡調整や連携体制の構築に向けた支援を行った
309	医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携に向けた取組支援	○	・地域包括支援センターを中心に、地域における医療機関と介護支援専門員とのネットワーク構築を推進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院の地域連携室、介護支援専門員等との連携づくりに取り組んだ
310	<u>医療と介護の連携を進めるための情報の共有<新規></u>	○	・医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ方に対して、必要に応じた医療・介護サービスが地域で提供される体制づくりを推進するため、かかりつけ医と介護支援専門員の間において医療・介護に関する情報の共有を図った ・要介護認定等に係る認定調査票及び主治医意見書について、被保険者の同意が得られた場合に、介護支援専門員及び主治医に対し情報提供を行った
311	介護サービス事業者及び関係機関との連携	○	・各区・支所において、定期的に介護サービス等事業者連絡会を開催した(開催回数:122回) ・運営推進会議の開催を通じて、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、老人福祉員、社会福祉協議会等、地域の関係機関との連携の強化が図れるよう支援した(運営推進会議開催回数:計404回)

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
(3)在宅ケア体制の充実		
312	<u>体調不安時に重症化防止のため一時的な入院をサポートする環境を整えることで、在宅療養を支援する仕組みづくり<新規></u>	○ ・本市も参画する京都地域包括ケア推進機構において、「在宅療養あんしん病院登録システム」を運用した ・本システムの普及・拡大を図るため、左京区において、①ケアマネジャー・地域包括支援センター・訪問看護ステーションがシステムを紹介・説明する、②退院時に病院とかかりつけ医等からなる在宅チームによる連携を行うことを推進する「左京モデル」を実施した
313	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師等の医療専門職の情報提供	○ 認知症医療に習熟し、かかりつけ医への助言を行う「認知症サポート医」の養成や、かかりつけ医を対象に、適切な認知症診断の知識・技術や御家族からの話を聞く姿勢を習得するための「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を市内3会場において実施した(サポート医養成者数:5名、かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数:57名)
314	在宅医療実施機関(訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護、訪問薬剤管理等)の情報提供	△ 企画・構想段階
(4)相談・情報提供体制の充実		
315	地域包括支援センターにおける相談機能の強化	○ ・多様化・複雑化する高齢者保健福祉に関する相談に対して迅速かつ的確に対応できるよう、ひとり暮らし高齢者の訪問活動の開始に伴い、センターの職員を1名増員する体制強化を行い、地域包括支援センターの相談機能の充実を図った
316	区役所・支所による地域包括支援センターの活動支援	○ ・区役所・支所が、地域包括支援センターを中心に地域の関係機関のネットワーク構築を進められるよう、運営協議会、運営会議等を実施し、地域包括支援センターの活動支援を行った ・区役所・支所が、多様化・複雑化する高齢者保健福祉に関する相談に対して迅速かつ的確に対応できるよう、必要な支援や助言を行った
317	区役所・支所の保健師等専門職の介護・福祉分野の知識・経験の充実強化	○ ・福祉事務所と保健センターの職員配置交流を実施した
318	民生委員・児童委員、老人福祉員による相談活動の推進	○ ・地域住民の日常生活に関する相談に応じ、必要な支援を行う民生委員・児童委員の活動を推進した ・老人福祉員が、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、各戸訪問による安否確認・相談活動、各種の情報提供等を行った
319	<u>見守り、配食サービス、買い物支援などインフォマルサービスを含めた社会資源の情報提供<新規></u>	○ ・市内全域61箇所にきめ細かく設置している地域包括支援センターにおいて、介護保険によるサービスのほか、在宅できる口腔ケアサービスや理容などの介護保険以外のサービスについても、地域の社会資源情報を整理し、案内できるよう努めた
320	様々な広報媒体を活用した高齢者保健福祉サービスの情報提供	○ ・介護保険制度をはじめ、京都市の高齢者福祉施策全般について広く市民に周知するため、高齢者のためのサービスガイドブック「すこやか進行中!!」を発行した(発行部数:80,500部) ・介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険の仕組み、運営状況、利用手続、保険料の徴収等について説明する広報印刷物の作成及び配布等により、市民周知に取り組んだ(介護保険のしくみ:40,000部、介護保険ミニガイド:30,000部、賦課通知時送付用パンフレット:682,229部)
321	介護家族が集まって交流や情報交換をする場の情報提供	○ 認知症高齢者を介護する家族の、介護に関する悩みの共有や情報交換、介護のリフレッシュ等を目的とした交流会を開催した(認知症の人の介護家族交流会 開催回数:12回、参加者数:162名)
322	高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業の実施	○ ・外国籍市民等を対象とした訪問・支援活動等により、福祉サービスの利用支援等を行う京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モアに対して助成金を交付した

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
(5)地域住民による自主的な活動の推進		
323	<u>地域コミュニティの活性化に向けた総合的かつ計画的な取組の推進<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市地域コミュニティ活性化条例を施行した(平成24年4月) ○ 京都市地域コミュニティ活性化推進計画を策定した(同5月) ○ 地域コミュニティサポートセンターを開設した(同6月) ○ 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の助成事業募集を開始した(同7月) ○ 自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイトを開設した(同11月) ○ 地域活動ハンドブックを作成・配布した(平成25年2月) ○ 自治会・町内会&NPO活動おうえんシンポジウムを開催した(同3月) ○ 啓発マンガ本『「地域」って…?』を作成した(同3月)
324	「京(みやこ)・地域福祉推進指針」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「京(みやこ)・地域福祉推進指針」に基づき、～自治・自立・協働により地域の福祉力をつむぎ、高める～を基本理念とし、区域レベルの協働の取組を生かし、「ネットワークの強化」や「担い手・創り手の育成」等8項目を掲げて、地域福祉の推進を図った
325	社会福祉協議会による地域福祉活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 孫どもから高齢者まで様々な世代・人々を対象として、本市の社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施し、地域福祉の中心的な役割を果たしている社会福祉協議会の運営に対して、事務局人件費、活動費その他の補助を行った
326	地域住民や学生等によるボランティア活動や市民活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉ボランティアセンター及び市民活動総合センターで、その活動に関する情報提供や個人・グループの情報交換の支援等を行った ○ ボランティアセンターと連携しながら、市域の児童、高齢者、障害者等の福祉に関するボランティア活動をはじめとするボランティア活動を総合的に支援するため、「情報の収集・提供」、「相談・コーディネート」等の事業を実施した
2 高齢者が安心できる生活環境づくり		
(1)高齢者が安心して暮らせる住まいづくり		
327	市営住宅のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市営住宅において、エレベーター・スロープの設置、住戸内のバリアフリー化(段差解消、手すり設置等)を進めた
328	安心して暮らし続けるためのバリアフリー化改修支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市あんぜん住宅改善資金融資制度(バリアフリーリフォーム融資)、共用部分バリアフリー化改修助成を実施した(バリアフリーリフォーム融資の実行:4件、共用部分バリアフリー改修助成の実施:10件) ○ 介護予防安心住まい推進事業を実施した(交付実績:7件)
329	福祉・介護の専門家と建築士の連携による高齢者の状態像に応じた住宅リフォーム等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市すまい耐震支援窓口が行うすまいの耐震化の取組や京都市居住支援協議会が行う高齢者のすまい探しのサポートなども含めたすまいのワンストップ総合窓口として、住宅に関する様々な相談事業や情報発信を行った(バリアフリー改修に関する訪問相談:1件)
330	住宅・建築物の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「木造住宅耐震診断士派遣事業」、「木造住宅耐震改修計画作成助成事業」、「木造住宅耐震改修助成事業」等の木造住宅・京町家に対する支援を行った ○ 「分譲マンション耐震診断助成事業」、「分譲マンション耐震改修計画作成助成事業」、「分譲マンション耐震改修助成事業」等の分譲マンションに対する支援を行った
331	<u>サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者にふさわしい住まいの整備促進<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者に対し、サービス付き高齢者向け住宅整備事業(国補助事業)の活用促進に向けた周知を行った ○ 市民に向け、サービス付き高齢者向け住宅の特徴などを解説する講座を開催した
332	<u>民間賃貸住宅に円滑に入居するための支援<新規></u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年9月に、不動産関係団体、福祉関係団体及び行政等により「京都市居住支援協議会」を設立した ○ 高齢であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅やその媒介に協力する事業者の登録制度(すこやか賃貸住宅入居支援事業)を創設し、それらの情報をリアルタイムで発信するホームページ(京都市すこやか住宅ネットHP)を開設した
333	多様な高齢者向けの住まいについての情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅に関する法律、建築、税金、不動産、分譲マンション管理など、様々な相談に無料で応じるほか、住情報を総合的に提供する京(みやこ)安心すまいセンター(旧:京都市すまい体験館)の運営などを実施した

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況	
(2)高齢者が暮らしやすい生活環境づくり			
334	ユニバーサルデザインに基づく生活環境づくり	○・「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、すべての人にとって利用しやすいデザインを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を取り入れた社会環境の整備(製品、施設、情報の伝達、サービスの提供)を京都市、事業者、市民等の協働により推進した(映画館におけるユニバーサル上映件数:18件、人にやさしいサービス宣言新規件数:151件、冊子「みやこUD 人にやさしい施設づくり 事例集」の発行)	
335	公共建築物のバリアフリー化や駅等のバリアフリー化の推進	○・既存公共建築物についてバリアフリー調査結果に基づき、バリアフリー化改修を促進した ・高齢者や車椅子利用者をはじめとして、誰もが安全で快適に利用できる歩行空間を整備した(梅津東山七条線歩道整備工事等:L=1,425m、本町通他測量設計等:L=1,790m) ・太秦地区(JR太秦駅周辺を対象とする地区)及び大宮地区(阪急大宮駅周辺を対象とする地区)において、バリアフリー化に関する整備概要等を示した「バリアフリー移動等円滑化基本構想」を策定した	
336	あんしん歩行エリア対策事業の推進	○・歩行者の通行区分の明確化や歩道の段差改善を行い、安全かつ快適な歩行空間の確保を図った(北泉通歩道整備工事:L=270m、松ヶ崎4号線測量設計:L=500m)	
337	交通安全普及啓発事業の推進	○・高齢社会が進展する中で、高齢者自身の交通安全意識の向上を図るとともに、他の世代に対しても高齢者の特性を知つてもらい、その上で高齢者を保護し、また、高齢者を配慮する意識を高めるための啓発指導を強化した(京都市地域交通安全女性の会による高齢者世帯の訪問:1,606世帯)	
338	ベンチの設置などによる休憩スポットの充実等の推進	—未着手	
339	市バスにおけるノンステップバスの導入促進	○・高齢者をはじめ誰もが安心して市バスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を促進した	
340	移動に制約のある方への支援	○・京都市福祉有償運送運営協議会において、ボランティア輸送としての有償運送(福祉有償運送事業)について、特定非営利活動法人等からの事業登録申請や更新申請があった際に、その必要性及び実施に伴う安全性の確保、旅客の利便の確保等について協議した ・「京都市福祉タクシー共同配車センター」に係る円滑な運営のため、必要な協力を行った	
341	「京都市緑の基本計画」に基づく緑化推進事業の実施	○・京都市緑の基本計画に基づき、「緑視環境向上プロジェクト(桜景観創造プロジェクト、市民公募型緑化推進事業)」、「京のまちなか緑化助成事業」、「緑化啓発事業」、「市民の記念植樹奨励事業」等に取り組んだ	
(3)防災対策・防犯対策の推進			
342	<u>災害時要援護者名簿を活用した地域における見守り体制の充実<新規></u>	○・平成24年7月から、地域包括支援センターの職員等が同意取得活動を開始。同年11月に本市において同意のあった方の名簿を作成し、順次、個人情報の厳格な管理等を定めた協定を締結した関係機関等への貸し出しを行った(同意率:12.7% 協定締結団体:503団体)	
343	<u>福祉避難所の事前指定の推進<新規></u>	○・大規模災害が発生した場合に、災害時要援護者等の特別な配慮を要する方を受け入れる福祉避難所の事前指定を推進した(101学区163箇所の事前指定を実施)	
344	災害ボランティアセンターの運営	○・京都市災害ボランティアセンターを運営し、市総合防災訓練への参加、区災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施に向けた支援、府災害ボランティアセンターとの連携促進、各種研修会の開催及び講師派遣などを行った ・東日本大震災被災地での各種活動に関する情報を京都府災害ボランティアセンターとの連携のもと、収集・発信した ・京都府宇治市の水害に対して、資材の提供を行った	

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 —⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
345	<u>自主防災活動の推進による地域の協力体制の推進<新規></u>	○ ・いざという時、町内での初動活動の中心となる人材を養成する自主防災リーダー研修を実施した(開催回数:40回, 参加者数:1,186名) ・防災に関する専門的な知識と技術を習得し、自主防災活動を積極的に推進する人材を養成する自主防災上級研修を実施した(開催回数:2回, 参加者数:156名) ・各種研修等を通じて防火防災の知識や技能を身に着けた学生消防センターを育成した(研修及び実践活動:139回, 参加者数:785名)
346	防火安全指導の実施と住宅用防災機器等の普及・啓発	○ ・消防職員が、災害時に自ら避難することが困難な高齢者宅を訪問し、リーフレット等を活用して、防火防災に関する安全指導を実施した
347	学区の安心安全ネット継続応援事業の実施	○ ・学区単位の安心安全ネットを定着、更に発展させるため、補助制度、防犯活動支援物品の貸出し、学生防犯ボランティアとの合同啓発などを実施した ・「学区の安心安全ネット継続応援事業」の実施学区の取組を紹介するパンフレット等を作成した
348	応急手当の普及・啓発	○ ・救急隊の到着するまでの間、手当ができるよう自動体外式除細動器(AED)の使用方法も含めた応急手当の普及啓発を推進した(救命講習参加者数:35,026名, 市内におけるAED設置数:2,527台)
349	防火アドバイザーの養成	○ ・火災等の災害から高齢者等を守るため、ホームヘルパー、老人福祉員、民生児童委員等を対象に、防火・防災に関する知識や指導技術を習得する研修を実施した(各防火アドバイザー研修開催回数:20回, 参加者数:465名)
350	住宅用火災警報器の設置促進	○ ・住宅用火災警報器の指導用ビラを活用し、消防署員が市内の未設置世帯1軒1軒に対して設置及び維持管理について指導を実施した

(4)消費者施策の推進

351	消費者啓発・教育の推進	○ ・消費生活情報誌「マイシティライフ」を年2回各55,000部発行し、町内会を通じて全戸に回覧した。また、長寿福祉課を通じて電子媒体で地域包括支援センターにも情報提供を行った ・市民しんぶん区版を年2回各660,000部発行し、市民しんぶん区版に挟み込み全戸に配布した ・地域や大学へ消費生活専門相談員を講師と派遣し、出前講座を開催した(開催回数:50回, 参加者数:2,245名)
352	市民との協働による見守りの仕組みづくり	○ ・身近な地域において日常生活の中での「目配り」、「気配り」、「声かけ」による見守りや、消費生活総合センターへの相談を勧める市民ボランティア「くらしのみはりたい」を募集した(登録者数:2,803名) ・消費者問題に関する啓発活動に従事する地域で核となる「京(みやこ)・くらしのセンター」を養成し、市と協働して地域に密着した啓発活動を行った(認定者数:43名)
353	消費者被害救済のための相談事業の充実	○ ・消費生活総合センターにおいて、電話や来所による消費者からの消費生活相談を受け付け、助言を基本に、必要に応じて事業者のあっせんを行うことにより、被害の救済を図った(消費生活相談件数:8,046件, 受付した消費生活相談のうち、相談内容が解決した件数:7,992件, 法律相談件数:9,370件) ・「全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)」の運用により、広域的な被害情報を的確に把握するとともに、消費者被害の未然防止、拡大防止のための消費者への迅速な情報提供を行った
354	消費者被害情報等の迅速な提供	○ ・消費生活に役立つ知識や各種情報を掲載した情報紙(「京(みやこ)くらしの安心安全情報」)を年6回作成し、消費生活総合センターのホームページに掲載するとともに、毎号冊子として発行し、市役所本庁舎案内所や各区・支所地域推進室等に1,800部配布した ・消費者被害の救済や未然防止、拡大防止を目的として、消費生活に関する相談情報を、電子メール配信システムを活用して、事前に配信登録された市民に配信した(配信登録市民:430名)

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中, △⇒企画・構想段階, 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
【重点課題4】安心して暮らせる介護・福祉サービス等の充実		
1 介護サービスの充実		
(1)24時間365日の支援体制の充実		
401	重度者をはじめとする要介護高齢者の在宅生活を支えるための居宅系サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○・居宅系サービスの指定 3,875事業所(224事業所) ※()内は当該年度の実績 ・山間地域においても、介護サービスの利用が必要な方には希望するサービスが円滑に提供されるよう、サービス提供した事業所に助成した(28事業所)
402	地域に根ざした小規模な施設・事業所を中心とした、施設・居住系サービスの整備促進等	<ul style="list-style-type: none"> ○①広域型特別養護老人ホーム 4,813床(69床) ②地域密着型特別養護老人ホーム 272床(116床) ③介護老人保健施設 4,004床(170床) ④介護療養型医療施設 2,747床 ⑤認知症高齢者グループホーム 1,077床(156床) ⑥特定施設入居者生活介護 1,911床(81床) ⑦地域密着型特定施設入居者生活介護 148床(48床) ※()内は当該年度の実績
403	特別養護老人ホームの個室・ユニットケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○・平成24年度中に新規開設した特別養護老人ホームについては、全て個室・ユニットケア施設とした
404	特別養護老人ホーム入所指針の適切な運用と重度者の増加に対する取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○・特別養護老人ホーム(37施設)に対する実地監査を実施し、入所指針の運用に関し必要な指導等を行った
405	地域密着型サービスの基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ○・基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ①地域密着型特別養護老人ホーム 272床(116床) ②認知症高齢者グループホーム 1,077床(156床) ③地域密着型特定施設 148床(48床) ④定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2事業所(2事業所) ⑤夜間対応型訪問介護 6事業所(2事業所) ⑥認知症対応型通所介護 33事業所(4事業所) ⑦小規模多機能型居宅介護 39事業所(9事業所) ※()内は当該年度の整備等数 ・平成24年11月24日及び平成25年2月22日の2回にわたり地域密着型サービス促進セミナーを開催し、地域密着型サービスの理念や未来像、経営事例等について事業者向けに情報提供を行った
406	地域密着型サービスの運営に係る地域住民との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○・運営推進会議の開催を通じて、地域に開かれた透明性の高い運営を確保するとともに、地域の持つ課題を地域住民等と共有し、地域住民等と連携して解決に向けた取組を進めた(運営推進会議開催回数:計404回)
407	地域密着型サービスの発展に向けた調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ○・(一社)地域密着型サービス事業所協議会が開催する各委員会及び部会等に出席して、事業運営の実態把握、情報収集及び意見交換等を行った
(2)介護保険事業の円滑な実施		
408	介護サービス事業者への適正な指定、指導監督の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○・介護保険法の改正による居宅サービスと施設サービスの指導監督権限が京都府から委譲され、集団指導の実施や、積極的な実地指導等を540サービス(介護予防事業も含む)に対し実施したことにより、サービスの質の向上及び保険給付の適正化を進めることができた ・介護保険課のホームページにおいて、指定に至るまでの手続き及び様式等を掲載すること等により、事業者に対して指定基準の周知を図った ・介護保険法等の一部改正に伴い「京都市介護保険法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」を策定した
409	適正な認定調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○・新規認定調査員研修を開催した ・介護保険課の嘱託職員(介護支援専門員)により、居宅介護支援事業所の要介護認定調査に同行し、必要に応じて事業者に対する助言・指導を行った

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
410	適正な要支援・要介護認定の実施	○・必要に応じて各区・支所単位で合議体長会議を開催した
411	介護支援専門員への支援	○・京都市ケアプラン研修(介護予防サービス、居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスにおいて計9回)を実施した ・介護保険課に配置した介護支援専門員により、居宅介護支援事業所のケアプランの確認を行い、必要に応じて助言・指導を行った
412	介護サービス事業者及び関係機関との連携 <311再掲>	○<311再掲>
413	介護保険給付費明細通知の送付	○・介護保険制度に対する認識を深めてもらうことを目的として、サービスを利用した被保険者に対し、サービスの利用状況について通知を行った(年2回(10月と3月)、延べ111,583件を送付)
414	医療情報との突合・給付実績の縦覧点検	○・国民健康保険団体連合会から提供される資料に基づいて、給付実績の縦覧点検を実施した(年2回実施(8月と2月))
415	介護保険制度の仕組みに対する市民の理解	○・市政出前トーク等を通じ、市民に対し、介護保険制度の仕組みを説明し、理解が得られるよう努めるとともに、適正な介護サービスの利用等について啓発を行った(出前トーク実施回数:6回) ・介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険の仕組み、運営状況、利用手続、保険料の徴収等について説明する広報印刷物の作成及び配布等により、市民周知に取り組んだ(介護保険のしくみ:40,000部、介護保険ミニガイド:30,000部、賦課通知時送付用パンフレット:682,229部)
416	介護サービスの普及・啓発の推進	○・介護保険制度をはじめ、京都市の高齢者福祉施策全般について広く市民に周知するため、高齢者のためのサービスガイドブック「すこやか進行中!!」を発行した(発行部数:80,500部) ・行政区ごとに、介護サービス事業者の所在地や連絡先を記載した「介護保険エリアマップ」を作成し、ホームページにも掲載した(作成部数:68,370部)
417	介護保険料の確実な徴収	○・京都市介護保険料徴収率向上対策本部会議を年4回開催した ・督促状・催告書の発行、口座振替の勧奨、架電等による直接折衝を実施した
418	<u>低所得者に対する支援<新規></u>	○・平成24年度から、減額対象者の範囲を拡充した(本市独自減額適用実績:適用件数 1,324件(人)、減額金額 16,800,800円 ※平成25年3月末現在)
(3)介護サービスの質的向上		
419	介護保険施設におけるサービスの質の向上への支援	○・実地指導時等において、入所者処遇の状態を確認し、他施設の優れた取組事例を紹介するなど、保健師が専門性を活かして助言を行った ・研修の実施状況を確認し、職員の資質の向上を促すとともに、サービスの質の確保に向けた取組についても指導・助言を行った
420	介護サービス従事者に対する各種研修の実施	○・介護サービス従事者を対象に次の研修を実施した ①認知症介護実践研修(「実践者研修」(修了者数:177名),「実践リーダー研修」(修了者数:28名)) ②認知症介護指導者養成研修(指導者養成数:1名, フォローアップ研修受講者数:1名) ③介護研修(初級・中級・上級)(介護研修受講者数1,283名(初級:753名 中級:362名 上級:168名)) ④個室ユニット型研修(受講者数:799名) ⑤地域密着型サービス等研修(解説者研修受講者数:30名, 管理者研修受講者数:83名, 計画作成担当者研修受講者数:45名)
421	介護福祉士等によるたん吸引等の実施への対応	○・介護保険施設の指導監査時において、介護福祉士等による利用者へのたん吸引等の実施状況について、適正な方法により実施されているか確認するとともに、必要な助言・指導を実施した
422	介護サービスに関する苦情・相談への的確な対応	○・区役所・支所の福祉介護課等において、必要に応じて国保連とも連携し的確に対応した(介護サービスに関する苦情対応件数:66件)

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、△⇒企画・構想段階、-⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
423	介護相談員派遣事業の充実	○・介護相談員を介護保険施設等の介護サービス事業所に派遣し、利用者や家族の思いを事業者に伝え、ニーズの実現が図れるよう支援した ※ 小規模多機能居宅介護事業所等、派遣する事業所の種類についても拡充を図り、活動内容の充実に努めた
424	介護サービス事業者に関する評価内容の公表	○・本市が実施した介護サービス事業者に対する集団指導において、第三者評価の受診を奨励した
2 保健福祉サービスの充実		
425	配食サービスをはじめとする在宅福祉サービスの充実による生活支援	○・配食サービス事業を実施した(配食数:329,631件) ・入浴サービス助成事業を実施した(延利用件数:1,906件) ・日常生活用具給付等事業を実施した(給付件数:350件)
426	緊急通報システム事業の充実と利用者負担の公平化<137再掲>	○ <137再掲>
427	ごみ収集福祉サービス(まごころ収集)の実施	○・所定の場所にごみを排出することが困難なひとり暮らしの要介護高齢者等への生活支援として、自宅の玄関先までごみの回収に伺う「まごころ収集」を実施した(利用世帯数:2,305世帯)
428	すこやか生活支援介護予防事業の実施	○・介護保険の対象とならないものの、在宅生活を維持するうえで援助が必要な高齢者を対象に、すこやかホームヘルプサービスやすこやかショートステイサービスを実施した(派遣時間数:2,282時間)
429	家族への介護用品の給付、福祉用具の利用支援	○・在宅でねたきりの高齢者や認知症の高齢者を抱える家族に対し、介護保険の給付対象外となる介護に必要なおむつその他の用品を給付する家族介護用品給付事業を実施した(申請者数:2,699人) ・福祉用具を展示するとともに、用具の活用やフィットティング、改造等に関する相談を行った(自助具づくり講座参加者数:17名、普及・啓発事業:4箇所開催)
430	<u>カウンセリング相談や家族介護者向け講習会等の充実をはじめとする介護家族への支援<新規></u>	○・認知症高齢者を介護する家族の、介護に関する悩みの共有や情報交換、介護のリフレッシュ等を目的とした交流会を開催した(認知症の人の介護家族交流会 開催回数:12回、参加者数:162名) ・在宅介護を行っている家族を対象に、たんの吸引等の医療的なケアや日々の口腔ケアなどについて、専門家による講義や実物大の人形等を使った実践講座を実施した
431	<u>短期入所生活介護緊急利用者援護事業(緊急ショートステイ)の充実<新規></u>	○・介護保険制度下における短期入所生活介護の緊急利用に対応するため、市内5箇所の短期入所施設のベッドの一部を緊急利用が可能なベッドとして京都市が確保した ・本市が委託するすべての施設の緊急床の空床情報を公開する「京都市短期入所生活介護緊急利用者援護事業空床情報把握システム」を運用した
432	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの運営支援	○・養護老人ホームや、軽費老人ホームに対して、運営上の助言等の支援を行った
433	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの介護機能の強化	○・特定施設入居者生活介護の指定を受ける軽費老人ホーム(ケアハウス)への補助を行った(1施設) ・平成25・26年度開所分の公募を実施した
434	<u>有料老人ホームに対する適切な助言・指導の実施<新規></u>	○・本市内の有料老人ホームが適切に運営されるよう、事業開始前の事前協議時においては、本市有料老人ホーム設置運営基準指針に適合するよう指導とともに、運営中のホームに対しては、実地指導監査を実施した(実地指導監査件数:4件)
435	高齢者福祉施設の耐震化、老朽化、防災対策	○・耐震診断が未実施であった養護老人ホーム1施設について耐震診断を実施し、特養、養護及び軽費老人ホームの入居系施設のうち耐震診断が必要な施設についての耐震診断が完了した ・スプリンクラーについては、設置が義務付けられている施設については、全て設置されているが、義務付けされていない施設についても設置を勧奨し、認知症高齢者グループホーム3施設、小規模多機能居宅介護事業所2施設の設置を補助した

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手

番号	施策・事業	進捗状況
436	<u>地域における切れ目のない総合的なリハビリテーション体制の充実<新規></u>	△ 企画・構想段階
437	難病のある高齢者への支援	○ ・支援が必要な方に対し、状況に応じてホームヘルパーの派遣、日常生活用具の給付、短期入所などの福祉施策や保健センター保健師等による訪問相談・指導や、専門医師等による医療講演・相談を行った ・人工呼吸器装着者に対し、訪問相談事業の中で、災害・緊急時の支援を実施した
438	精神疾患のある高齢者への支援	○ ・精神疾患のある高齢者に関する相談に対し、家庭訪問や来所及び電話により相談に応じた
439	高齢外国籍市民への支援	○ ・大正15年4月1日以前に出生し、制度上無年金状態に置かれている京都市在住外国籍市民に対し、国が制度化を図るまでの過渡的な施策として、福祉給付金を支給した(平成25年2月支給分:139名)
440	<u>リバースモーゲージ制度に関する研究<新規></u>	△ 企画・構想段階
3 介護・福祉に従事する人材の確保・定着及び育成		
441	介護職員の労働環境や待遇の改善	○ ・介護事業者における人材育成プログラムを策定し、その導入に向けた研修会を実施した ・長寿すこやかセンターにおいて、メンタルヘルス相談を実施し、介護職員の仕事の悩みの解消に努めた(相談件数:9件)
442	教育機関・養成施設等との連携による人材確保	△ 企画・構想段階
443	潜在的有資格者の掘り起こし	○ ・インターネットを通じて、市内の介護従事者や福祉に関心のある市民を対象とする研修会等の情報を一元的に発信するとともに、受講申込手続きを可能とする「京(みやこ)・福祉の研修情報ネット」を運用した ・介護福祉士等の有資格者またはヘルパー2級研修修了者で、現在都合により介護・福祉サービス事業所に就業しておらず、介護の現場への復帰を希望している方に対して復職に向けた研修を、京都府、京都介護福祉士会と共催のうえ実施した
444	多様な人材の参入・参画の促進	○ ・京都市老人福祉施設協議会と連携し、就職フェア等におけるハートメッセンジャーの活動支援を行った ・京都市老人福祉施設協議会との共催により、市民に介護の大切さや素晴らしさを知っていただくため、「介護の日」に合わせて記念フォーラムや施設見学会を開催した ・これまでオプザーバーとして参加していた福祉職場就職フェアについて、本市が共催として参画し、本市内の介護事業者的人材確保を更に積極的に支援した
445	だれもが研修を受講しやすい体制の構築	○ ・インターネットを通じて、市内の介護従事者や福祉に関心のある市民を対象とする研修会等の情報を一元的に発信するとともに、受講申込手続きを可能とする「京(みやこ)・福祉の研修情報ネット」を運用した
446	社会的評価の向上に係る取組の推進	○ ・京都市老人福祉施設協議会と連携し、就職フェア等におけるハートメッセンジャーの活動支援を行った ・京都市老人福祉施設協議会との共催により、市民に介護の大切さや素晴らしさを知っていただくため、「介護の日」に合わせて記念フォーラムや施設見学会を開催した
447	<u>専門性の確立やキャリアアップに係る各種研修の体系的な実施と認定制度の創設<新規></u>	○ ・介護事業者における人材育成プログラムを策定し、その導入に向けた研修会を実施した

※ 進捗状況の記号の意味 ○⇒(一部を除き)実施済み又は実施中、 △⇒企画・構想段階、 一⇒未着手